

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

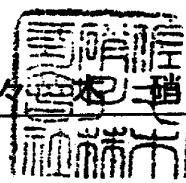
(昭和60年4月26日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年2月1日
至 昭和59年1月31日
自 昭和59年2月1日
至 昭和60年1月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年5月30日提出

会 社 名 佐 々 木 硝 子 株 式 会 社



英 訳 名 S a s a k i G l a s s C o . , L t d .

代表者の役職氏名 代表取締役会長 佐 々 木 秀



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号 電話番号 東京 (03) 663 - 1211

連 絡 者 常務取締役 丸 田 鐵 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

目 次

	頁
連結財務諸表について	1
監 査 報 告 書	2
連 結 財 務 諸 表	3
1 連結貸借対照表	3
2 連結損益計算書	5
3 連結剰余金計算書	6

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
2. 当社の連結財務諸表(自昭和59年2月1日 至昭和60年1月31日)は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、廻町監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

佐々木硝子株式会社

取締役会長 佐々木 秀一 殿

作成日 昭和60年5月21日

事務所所在地 東京都千代田区麹町6丁目2番地

事務所名 麹町監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

前田 希



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている佐々木硝子株式会社の昭和59年2月1日から昭和60年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査は、一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、佐々木硝子株式会社及び連結子会社の昭和60年1月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和59年1月31日)		当連結会計年度 (昭和60年1月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	6,892,357		6,361,539	
2. 受取手形及び売掛金※	3,966,672		3,138,458	
3. 非連結子会社受取手形 及 び 売 掛 金※	85,707		101,448	
4. 有 価 証 券	711,584		902,042	
5. た な 卸 資 産	5,621,704		6,565,973	
6. 前 払 費 用	247,320		210,065	
7. その他の流動資産	144,038		220,262	
8. 非連結子会社及び関連 会社その他の流動資産	23,383		33,324	
9. 前払法人税及び住民税額	23,131		63,277	
10. 貸倒引当金	△ 77,936		△ 82,847	
流動資産合計	17,637,960	61.0	17,513,541	61.2
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物	4,075,894		4,155,801	
減価償却累計額	1,229,829	2,846,065	1,440,219	2,715,582
2. 機械及び装置	7,656,278		8,149,944	
減価償却累計額	3,917,872	3,738,406	4,418,721	3,731,223
3. 車輛運搬具	151,034		151,522	
減価償却累計額	124,417	26,617	118,581	32,941
4. 工具器具備品	2,931,673		3,157,324	
減価償却累計額	2,289,387	642,286	2,528,519	628,805
5. 土 地		1,180,008		1,164,766
6. 建設仮勘定		586,142		411,466
有形固定資産合計	9,019,524	31.2	8,684,783	30.4
(2) 無形固定資産				
1. その他の無形固定資産	112,548		105,041	
無形固定資産合計	112,548	0.4	105,041	0.4
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	990,143		999,532	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式	459,076		609,931	
3. 長期貸付金	4,254		—	
4. 長期前払費用	33,503		27,859	
5. その他の投資 その他の資産	518,216		569,516	
投資その他の資産合計	2,005,192	6.9	2,206,838	7.7
固定資産合計	11,137,264	38.5	10,996,662	38.5

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和59年1月31日)			当連結会計年度 (昭和60年1月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
Ⅲ 繰延資産			%			%
1. 開発費等繰延資産		126,939			87,195	
繰延資産合計		126,939	0.5		87,195	0.3
Ⅳ 為替換算調整勘定		-			11,556	
資 産 合 計		28,902,163	100.0		28,608,954	100.0
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,450,280			3,651,045	
2. 関連会社買掛金		333,879			292,677	
3. 短期借入金		6,865,370			7,152,041	
4. 未払法人税等		275,077			229,398	
5. 未払事業税等		83,394			73,830	
6. 未払費用		420,138			445,755	
7. 非連結子会社未払費用		5,876			38,118	
8. 賞与引当金		134,900			161,900	
9. 国際科学技術博覧会 出展引当金		-			2,012	
10. その他の流動負債		772,864			851,048	
流動負債合計		12,341,778	42.7		12,897,824	45.1
Ⅱ 固定負債						
1. 社 債		1,487,241			1,333,000	
2. 長期借入金		7,440,433			6,568,644	
3. 退職給与引当金		931,446			1,060,085	
4. 長期未払金		1,200,000			1,152,000	
5. 国際科学技術博覧会 出展引当金		1,233			-	
6. 長期前受収益		-			97,862	
固定負債合計		11,060,353	38.3		10,211,591	35.7
Ⅲ 為替換算調整勘定		11,525			-	
Ⅳ 連結調整勘定		3,033			227	
負債合計		23,416,689	81.0		23,109,642	80.8
(資本の部)						
Ⅰ 資 本 金		2,000,000	6.9		2,000,000	7.0
Ⅱ 資本準備金		1,206,880	4.2		1,206,880	4.2
Ⅲ 利益準備金		312,300	1.1		331,740	1.1
Ⅳ その他の剰余金		1,967,153	6.8		1,963,126	6.9
		5,486,333			5,501,746	
Ⅴ 自 己 株 式		△ 859			△ 2,434	
資 本 合 計		5,485,474	19.0		5,499,312	19.2
負債・資本合計		28,902,163	100.0		28,608,954	100.0

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自昭和58年2月1日 至昭和59年1月31日)			当連結会計年度 (自昭和59年2月1日 至昭和60年1月31日)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売 上 高		18,845,517	100.0		20,331,518	100.0
II 売 上 原 価		12,826,426	68.1		14,083,952	69.3
売 上 総 利 益		6,019,091	31.9		6,247,566	30.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費 保 管 料	982,203			1,067,890		
2. 販 売 手 数 料	442,056			443,910		
3. 広 告 宣 伝 費	276,465			316,375		
4. 役 員 報 酬	151,197			171,127		
5. 給 料 手 当	930,052			977,280		
6. 賞 与	243,466			278,560		
7. 退職給与引当金繰入額	56,200			44,564		
8. 租 税 公 課	52,744			60,124		
9. 事 業 税 等	121,193			136,034		
10. 減 価 償 却 費	157,771			184,239		
11. そ の 他	884,392	4,297,739	22.8	1,058,417	4,738,520	23.3
営 業 利 益		1,721,352	9.1		1,509,046	7.4
IV 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び割引料	404,598			409,681		
2. 非連結子会社受取利息	1,933			0		
3. 受 取 配 当 金	50,479			51,187		
4. 有 価 証 券 利 息	17,465			67,332		
5. 有 価 証 券 売 却 益	246,669			78,142		
6. そ の 他	271,008	992,152	5.3	210,025	816,367	4.0
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	1,629,601			1,507,709		
2. 社 債 利 息	65,382			96,828		
3. 貸与資産減価償却費	321,520			-		
4. そ の 他	27,045	2,043,548	10.8	60,735	1,665,272	8.2
経 常 利 益		669,956	3.6		660,141	3.2
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	472,210			111,946		
2. 投資有価証券売却益	6,512	478,722	2.5	3,607	115,553	0.6
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	54,296			98,728		
2. 新規事業臨時損失※	396,275	450,571	2.4	-	98,728	0.5

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自昭和58年2月1日 至昭和59年1月31日)			当連結会計年度 (自昭和59年2月1日 至昭和60年1月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
税金等調整前当期純利益		698,107	3.7		676,966	3.3
法人税及び住民税額	443,708			499,199		
法人税及び住民税調整額	△ 23,131	420,577	2.2	△ 4,229	494,970	2.4
差 引		277,530			181,996	
少数株主損益		368			-	
連結調整勘定当期償却額		△ 1,379			2,806	
持分法による投資損益		17,391	0.1		72,455	0.4
為替換算調整勘定		△ 41			△ 29,568	
当期純利益		293,133	1.6		227,689	1.1

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自昭和58年2月1日 至昭和59年1月31日)		当連結会計年度 (自昭和59年2月1日 至昭和60年1月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,887,226		1,967,153
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	17,640		19,440	
配 当 金	174,470		194,400	
役員賞与金	20,900	213,010	20,000	233,840
III 当期純利益		293,133		227,689
IV 為替換算調整勘定		△ 196		2,124
V その他の剰余金期末残高		1,967,153		1,963,126

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち、佐々木クリスタル硝子株式会社、佐々木工芸硝子株式会社及びササキクリスタルインコーポレーテッドを連結の範囲に含めております。 連結財務諸表に対するササキクリスタルインコーポレイテッドの重要性が増したことにより、当連結会計年度から当該子会社を連結の範囲に含めることにしました。 北海佐々木ガラス販売株式会社、中部佐々木クリスタル硝子株式会社の2社は連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社2社の合計総資産及び売上高は、連結総資産及び売上高のそれぞれ、4.1％、5.4％であります。	子会社のうち、佐々木クリスタル硝子株式会社、佐々木工芸硝子株式会社及びササキクリスタルインコーポレーテッドを連結の範囲に含めております。 北海佐々木ガラス販売、中部佐々木クリスタル硝子株式会社、ササキ開発株式会社の3社は連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社3社の合計総資産、売上高及び利益は、連結総資産、売上高及び利益のそれぞれ、4.5％、5.1％、9.4％であります。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社2社及び関連会社1社のうち、関連会社佐々木オーエンス硝子株式会社に対する投資について持分法を適用しております。適用外の非連結子会社2社はいずれも連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がありません。	非連結子会社3社及び関連会社1社のうち、関連会社佐々木オーエンス硝子株式会社に対する投資について持分法を適用しております。適用外の非連結子会社3社はいずれも連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がありません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社佐々木クリスタル硝子株式会社の決算日は11月30日、佐々木工芸硝子株式会社及びササキクリスタルインコーポレイテッドの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当っては各々の決算日現在の決算財務諸表を使用しております。	前期に同じ
4. 会計処理基準に関する事項		
① 重要な資産の評価基準及び評価方法		
「たな卸資産」	主として、先入先出法による原価法により評価しております。	前期に同じ
「有価証券」	総平均法に基づく原価法により評価しております。	〃
② 有形固定資産の減価償却方法	主として定率法を採用しております。	〃

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
③ 重要な引当金の計上基準 「退職給与引当金」 ④ 外貨建債権、債務の換算基準	従業員の退職時に支給される退職金の支払に備えて計上したもので、当社所定の退職手当規定に基づき、法人税法基準によって設定しております。なお、期末残高は法人税法の累積限度額に対して、100%相当額であります。 短期金銭債務については、為替予約により、有価証券及び関係会社株式については、取得時の為替相場により、円換算しております。	前期に同じ 「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、外貨建短期金銭債権債務は決算時の為替相場により、その他は発生時の為替相場によっております。 為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これにより為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしております。なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額11,379千円は、損益計算書上営業外収益の為替差益（雑収入）に含めて計上し、次期以降の配分額97,862千円は、長期前受収益として貸借対照表上に計上しております。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は最終の株式取引日を基準とする一括法によっておりますが、この結果は各取引日を基準とする段階法による場合と大差がありません。 相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因が明らかでないので全額連結調整勘定とし、発生日以降5年間の均等償却を行っております。	前期に同じ
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社相互間の取引から生じた、たな卸資産に含まれる未実現損益は、全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。	連結会社相互間の取引から生じた、たな卸資産に含まれる未実現損益は、全額消去しております。
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の本邦通貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」によっております。	前期に同じ

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されております。	前期に同じ
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	たな卸資産に含まれる未実現損益の金額が重要になったことにより、当連結会計年度から法人税等の期間配分の処理（税効果会計）を適用することになりました。	たな卸資産に含まれる未実現損益について、法人税等の期間配分の処理（税効果会計）を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度										
前期まで「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、当期から日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、次のとおり表示することに変更いたしました。なお、この変更に伴い、損益計算書における科目表示も変更しております。 〔連結貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>（変更前）</td><td>（変更後）</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> </table> 〔連結損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>（変更前）</td><td>（変更後）</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>事業税等</td></tr> </table>	（変更前）	（変更後）	法人税等引当金	未払法人税等	事業税引当金	未払事業税等	（変更前）	（変更後）	事業税引当金繰入額	事業税等	前期まで営業外費用に含めていた「貸与資産減価償却費」は、より妥当な科目表示をするため、当期から「売上原価」に含めることとしました。その金額は、289,353千円であります。
（変更前）	（変更後）										
法人税等引当金	未払法人税等										
事業税引当金	未払事業税等										
（変更前）	（変更後）										
事業税引当金繰入額	事業税等										

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
※ 受 取 手 形 割 引 高 5,018,035 千円	※ 受 取 手 形 割 引 高 5,661,176 千円

(連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
※ 新規事業臨時損失は、連結子会社佐々木クリスタル硝子㈱で、新製品の製造を開始するに当って発生した非原価項目を特別損失に計上したものであります。	※ —

(一株当りの情報)

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
一 株 当 り 純 資 産 額	169 円 32 銭	154 円 32 銭
一 株 当 り 当 期 純 利 益	9 円 97 銭	6 円 46 銭